

こんにちは No.47 魚沼市議会 です



小出中学校入学式

4月28日・29日に
議会報告会を開催します。
詳しくは5ページをご覧ください。

定例会・市長行政報告・補正予算	2ページ
平成27年度会計別予算	3ページ
議案賛否の状況	4～5ページ
予算審査特別委員会報告	6～8ページ
一般質問	9～17ページ
常任・特別委員会報告	18～21ページ
市民の声・あとがき	22ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守雄〉

広報編集特別委員長 高野 甲子雄

副委員長 佐藤 敏雄

委員 大平 恭児

富永 三千敏

岩井 富士夫

志田 貢

6,000万円 井回小学校・すもんこども園・新斎場建設本格化

第1回定例会報告

平成27年第1回（2月）定例会は2月23日から3月20日までの26日間の会期で開催され、46の議案が審議されました。一般質問は3月10日、11日の両日にわたり正副議長を除く18人の議員が登壇し、当市の諸問題のほか地方創生に関する質問が多くなされました。

予算では、平成26年度の補正予算及び平成27年度の一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算などを審議し、可決しました。

条例関係では介護保険料改定、子ども医療費助成やひかり保育園の分園化などに関係する福祉教育等の条例改正のほか、湯之谷地域限定であった地下水保全の条例を全市対象の条例とし、また、只見線早期復旧の気運を盛り上げるために「只見線にみんなで手をふろう条例」が制定されました。

※議案賛否の結果は5ページをご覧ください。

主な市長行政報告

〈2月23日報告分〉

●訴訟事件2件について

斎場建設事業に係る杭打ち工事費6,400万円の公金支出は違法だとする返還請求の訴状が2月9日に新潟地方裁判所から送達された。

また、医師等修学資金返還請求訴訟について、被告2名のうち連帯保証人である父親は、再生計画認可が決定されたことにより被告から除外した。

●庁舎再編基本構想案市民説明会について

2月9日から2月18日までに市内6会場で開催し、延べ217名の参加があった。意見等について詳しく検証している。

●コミュニティFM予備免許の交付について

2月12日付けで予備免許が交付され、発起人会により3月中の「エフエム魚沼株式会社」創立に向けて手続きが進められている。

●JR只見線の柿ノ木駅の廃止について

関係団体とともに市も取り組んできたが、JRから、3月13日をもって柿ノ木駅の廃止決定がなされたとの通知があった。

●地域審議会について

合併協定により10年間運営してきた守門・入広瀬地域審議会を、3月31日で終了することとした。

●新ごみ処理施設について

南魚沼市、湯沢町、魚沼市による広域的な処理をすることとし、2月3日に基本合意書を締結した。

●道の駅いりひろせの「重点道の駅」認定について

地域活性化の拠点として意欲的な取り組みが期待できるとして、道の駅いりひろせが「重点道の駅」候補に選ばれ、3月に認定証が交付されることになった。

〈3月20日報告分〉

●スクールバスの寄贈について

旧堀之内町出身で東京都在住の吉田金伍様よりスクールバスの寄贈をいただいた。4月21日にお披露目式を行う。

第1回定例会補正予算

会 計 名	補正前の額	補正額	計	主 な 内 容	
一般会計(第5号)	287億9,620万円	1,240万円	288億860万円	大雪による、高齢者等要援護世帯を対象とした除雪援助の時間、回数増加による増額	
一般会計(第6号)	288億860万円	4億3,140万円	292億4,000万円	大雪による道路機械除雪業務委託費の追加、国の追加募集に伴い計画を前倒して執行する小中学校施設整備事業費の計上、年度末の実績見込みによる調整	
一般会計(第7号)	292億4,000万円	1億7,090万円	294億1,090万円	国の経済対策である地域住民生活等緊急支援のための交付金事業及び災害弔慰金関係予算の追加	
国民健康保険特別会計	事業勘定	42億6,420万円	△6,150万円	42億270万円	年度末の実績見込みによる調整、被保険者数減少による保険税額の減額を補うための一般会計繰入金追加
	直営診療所施設勘定	2億70万円	△1,090万円	1億8,980万円	守門・入広瀬診療所の電子カルテの導入見送りによる減額
後期高齢者医療特別会計	7億8,300万円	△2,510万円	7億5,790万円	年度末の実績見込みによる調整	
介護保険特別会計	43億1,170万円	120万円	43億1,290万円	年度末の実績見込みによる調整	
病院事業会計(第4号)	収益的収入・支出	8億2,410万円	△210万円	8億2,200万円	年度末の実績見込みによる調整
	資本的収入	38億1,100万円	△1億4,850万円	36億6,250万円	
	資本的支出	38億2,260万円	△1億4,850万円	36億7,410万円	

平成27年度 一般会計予算297億

平成27年度会計別予算総額

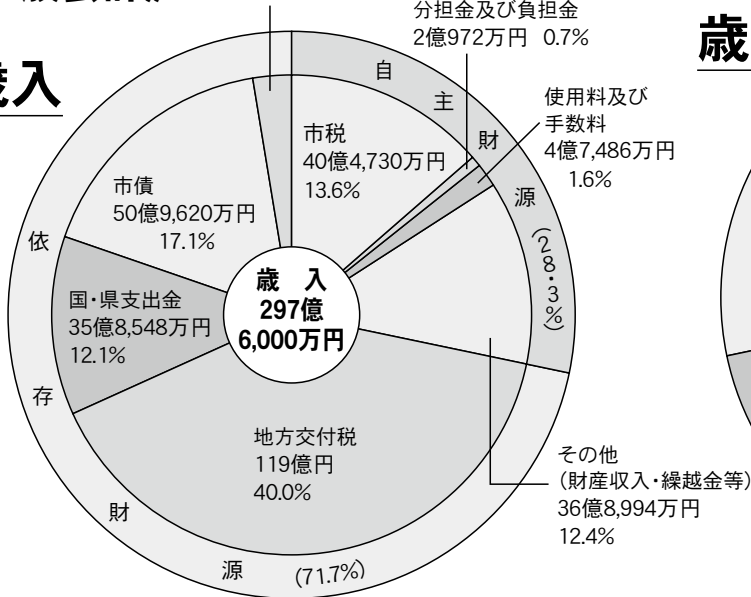
会計区分	平成27年度当初	平成26年度当初	増減額	増減率
一般会計	297億6,000万円	271億円	26億6,000万円	9.8%
特別会計	109億4,000万円	103億7,700万円	5億6,300万円	5.4%
国民健康保険				
事業勘定	46億7,700万円	42億4,000万円	4億3,700万円	10.3%
直営診療所施設勘定	1億7,200万円	1億9,500万円	△2,300万円	△11.8%
後期高齢者医療	7億7,200万円	7億8,300万円	△1,100万円	△1.4%
介護保険	44億6,500万円	42億8,700万円	1億7,800万円	4.2%
診療所	4,700万円	6,500万円	△1,800万円	△27.7%
工業団地造成事業	8億700万円	8億700万円	—	—
企業会計	92億5,780万円	122億9,860万円	△30億4,080万円	△24.7%
病院事業	18億5,380万円	46億5,060万円	△27億9,680万円	△60.1%
ガス事業	15億2,900万円	16億4,300万円	△1億1,400万円	△6.9%
水道事業	15億2,400万円	14億8,600万円	3,800万円	2.6%
下水道事業	43億5,100万円	45億1,900万円	△1億6,800万円	△3.7%
計	499億5,780万円	497億7,560万円	1億8,220万円	0.4%

《一般会計》

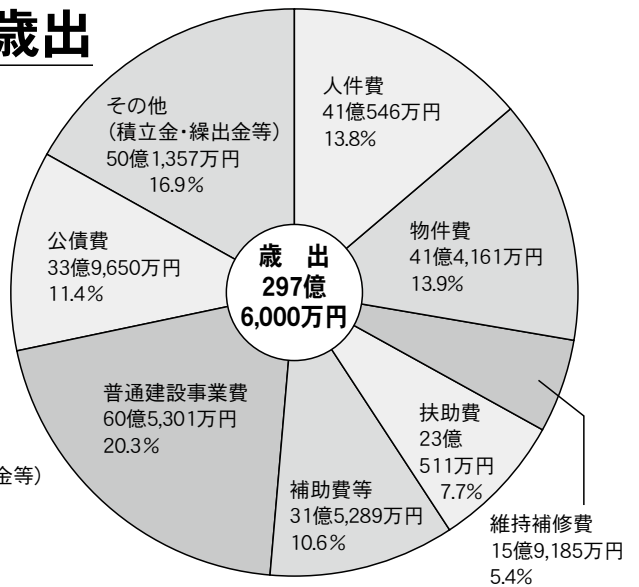
その他(地方譲与税等)
7億5,650万円 2.5%

分担金及び負担金
2億972万円 0.7%

歳入



歳出



歳入(財源別)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
自主財源			
市税	40億4,730万円	39億5,060万円	△330万円
分担金及び負担金	2億972万円	2億6,747万円	△5,775万円
使用料及び手数料	4億7,486万円	4億8,807万円	△1,321万円
その他(財産収入・繰越金等)	36億8,994万円	29億2,824万円	7億6,170万円
依存財源			
地方交付税	119億円	121億円	△2億円
国・県支出金	35億8,548万円	36億1,872万円	△3,324万円
市債	50億9,620万円	28億9,370万円	22億250万円
その他(地方譲与税等)	7億5,650万円	7億5,320万円	330万円
合計	297億6,000万円	271億円	26億6,000万円

歳出(性質別)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
人件費	41億546万円	39億7,124万円	1億3,422万円
物件費	41億4,161万円	41億9,422万円	△5,261万円
維持補修費	15億9,185万円	15億2,979万円	6,206万円
扶助費	23億511万円	24億1,180万円	△1億669万円
補助費等	31億5,289万円	31億9,899万円	△4,610万円
普通建設事業費	60億5,301万円	36億6,138万円	23億9,163万円
公債費	33億9,650万円	35億8,830万円	△1億9,180万円
その他(積立金・繰出金等)	50億1,357万円	45億4,428万円	4億6,929万円
合計	297億6,000万円	271億円	26億6,000万円

第1回定例会議案等

◎＝全会一致、○＝賛成多数で可決・承認・採択・同意、適任、×＝否決・不採択・不承認

議案番号等	付 議 事 件	議決結果
予 算	議案第1号 専決処分の承認を求めることについて（平成26年度魚沼市一般会計補正予算（第5号））	◎
	議案第2号 平成26年度魚沼市一般会計補正予算（第6号）	◎
	議案第3号 平成26年度魚沼市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	議案第4号 平成26年度魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	◎
	議案第5号 平成26年度魚沼市介護保険特別会計補正予算（第2号）	◎
	議案第6号 平成27年度魚沼市一般会計予算	○
	議案第7号 平成27年度魚沼市国民健康保険特別会計予算	◎
	議案第8号 平成27年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	○
	議案第9号 平成27年度魚沼市介護保険特別会計予算	○
	議案第10号 平成27年度魚沼市診療所特別会計予算	◎
	議案第11号 平成27年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算	◎
	議案第12号 平成27年度魚沼市病院事業会計予算	◎
	議案第13号 平成27年度魚沼市ガス事業会計予算	◎
	議案第14号 平成27年度魚沼市水道事業会計予算	◎
	議案第15号 平成27年度魚沼市下水道事業会計予算	◎
	議案第16号 平成26年度魚沼市病院事業会計補正予算（第4号）	◎
議案第47号 平成26年度魚沼市一般会計補正予算（第7号）	◎	
条 例	議案第17号 魚沼市文化会館条例の一部改正について	◎
	議案第18号 魚沼市行政手続条例の一部改正について	◎
	議案第19号 魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	◎
	議案第20号 魚沼市手数料徴収条例の一部改正について	◎
	議案第21号 平成27年度組織機構改編に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	◎
	議案第22号 魚沼市只見線にみんなで手をふる条例の制定について	◎
	議案第23号 魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	◎
	議案第24号 魚沼市保育園条例の一部改正について	○
	議案第25号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例及び魚沼市子どもの医療費助成に関する条例の一部改正について	◎
	議案第26号 魚沼市子育て支援センター条例の一部改正について	◎
	議案第27号 魚沼市介護保険条例の一部改正について	○
	議案第28号 魚沼市市民会館条例の一部改正について	◎
	議案第29号 魚沼市体育施設条例の一部改正について	◎
	議案第30号 魚沼市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	○
	議案第31号 魚沼市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	◎
	議案第32号 魚沼市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	◎
	議案第33号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○
	議案第34号 魚沼市教育長の勤務時間等に関する条例の制定について	○
	議案第35号 魚沼市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	○
	議案第36号 子ども・子育て支援法等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○
	議案第37号 魚沼市子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例の制定について	○
	議案第38号 魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	◎
	議案第39号 魚沼市道路占用料徴収条例の一部改正について	◎
	議案第40号 魚沼市営住宅条例の一部改正について	◎
議案第41号 魚沼市公営企業の設置等に関する条例等の一部改正について	◎	
議案第42号 魚沼市地下水の保全に関する条例の制定について	◎	
議案第46号 魚沼市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	◎	
その他	議案第43号 市有財産の処分について（湯之谷工芸用地）	◎
	議案第44号 魚沼市斎場外構等整備工事請負契約の変更について	○
	議案第45号 人権擁護委員候補者の推薦について（三淵沢 佐藤美恵子氏）	◎
請願・陳情	請願第1号 農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願	×
	請願第2号 消費税の10％への増税をきっぱり中止することを求める意見書の提出を求める請願	×
発 議	発議第1号 魚沼市議会委員会条例の一部改正について	◎
	発議第2号 魚沼市議会基本条例の一部改正について	◎
	発議第3号 議案第6号平成27年度魚沼市一般会計予算に対する付帯決議について	×

議案賛否の状況

賛否が分かれた右表の網かけの議案等について掲載 ○=賛成 ●=反対・態度保留・棄権等 -=欠席、除斥（※議長は議案議決に加わりません。）

議案番号等	議決結果	合計		新魚沼クラブ						政策クラブ かけはし		日本共産党		しんせい クラブ		創生市民の会								
		賛成	反対	星野 武男	志田 貢	遠藤 徳一	下村 浩延	本田 篤	森山 英敏	星 吉寛	高野 甲子雄	大屋 角政	大平 恭児	関矢 孝夫	富永 三千敏	渡辺 一美	佐藤 敏雄	岩井 富士夫	岡部 計夫	大平 栄治	佐藤 肇	森島 守人	浅井 守雄	
議案第6号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第8号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第9号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第24号	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第27号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第30号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第33号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第34号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第35号	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第36号	原案可決	15	4	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第37号	原案可決	14	5	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議案第44号	原案可決	12	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
請願第1号	不採択	4	15	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
請願第2号	不採択	3	16	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
発議第3号	否決	8	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

議会報告会を開催します

この議会だよりをもとに、定例会の審議内容や結果について報告を行います。

また、皆様から市政についてのご意見をお聞きします。

今回は日中の開催も計画しました。大勢の方のご参加をお待ちしています。

日時	地区	会場
4月28日(火) 午後7時～9時	入広瀬地区	入広瀬山菜会館
	広神地区	滝之又バイタリティセンター
4月29日(水・祝) 午後3時～5時	湯之谷地区	井口公民館（農村婦人の家）
	守門地区	新下生活改善センター
4月29日(水・祝) 午後6時30分～8時30分	小出地区	干溝集落センターやまびこ
	堀之内地区	東南地区稲荷コミュニティセンター

当日はこの議会だよりをお持ちください。

平成27年度会計予算審査特別委員会報告

(主な質疑)

実質公債費比率について

問 井口小学校、新斎場、すもんこども園など大型建設事業の本格化により、平成27年度末の実質公債費比率をどう見込んでいるか。

答 10・6%程度と推計している。

人口減少問題について

問 人口減少問題対策の目玉予算は何か。

答 不妊治療費助成や子ども医療費助成の拡大などである。

問 市民意識調査の目的と成果は。

答 移住等を考えている若い世代の声を求め、定住につながる対策に取り組みたい。

福祉サービス施設について

問 福祉サービス施設を充実し、市民のニーズに応えるほか、市外からの利用者を受け入れる方策を取れないか。

答 国の制度以外の受け入れは今のところ難しい。

商工業について

問 税収増の観点から第2次・第3次産業をどう

のよう育てていく方針か。

答 既存企業、新規企業などの支援や自然や体験を生かした交流人口拡大による活性化で支援する。

新庁舎建設について

問 新庁舎建設に関する予算は第1次総合計画の集大成か。

答 そのひとつとして第2次総合計画につなげ、将来に向けたまちづくりを進めたい。

財産貸付収入について

問 利用戸数の少ない不採算地域において市で設備して通信会社に貸し付けている光ファイバーケーブルの貸付延長距離はどのくらいか。

答 総延長距離202kmのうち177kmをNTT東日本に貸し付けている。

臨時福祉給付金事業費補助金について

問 前年度に比べ大幅な減額の理由は。

答 給付額が1万円から6,000円に減額されたことなどによる。

問 対象者と周知方法は。

答 8,500人程度を見込んでいる。市報等によるお知らせのほか、対象者には直接申請書を送付する予定である。未申請者には、再度連絡するなど申請率の向上に努めたい。

政策参与について

問 政策参与には何を期待するのか。新たな取り組みを考えているのか。

答 主には平成27年度に策定する「魚沼市版新総合戦略」に対し、豊富な専門知識や貴重な人脈に関する提言をお願いしたい。

ホームページについて

問 平成27年度からリニューアルされる市のホームページの検索機能を向上させているか。

答 グーグルカスタム検索機能を使い、クリック回数を少なくたどり着くようにし、トップページを軽くする。

集落支援員について

問 どの地域に何人配置されているか。

答 北部振興事務所管内に4人、その他の地域に5人配置している。

総合行政システム等管理業務について

問 総合行政システムを複数の市町村と共同化することによって削減される経費はいくらか。

答 概算で現在年間7,600万円が3,200万円になる見込みである。

魚沼市小出郷文化会館について

問 企画運営委員会の開催計画はどうか。予算は十分か。

答 アドバイザー会議を年1回開催するほか、企画運営委員会は隔月で6回予定しており、予算も十分であると思う。

芸能祭等の予算について

問 文化祭・芸能祭実施業務委託料の項目がないが、予算措置されているのか。

答 委託料ではなく補助金として昨年と同額を計上している。

国民健康保険特別会計への繰出金について

問 ルール外の繰り出しにより国保税をどの程度抑制できるのか。

答 2億3,015万円がルール外の繰り出しで、この全額が抑制分



佐藤肇
特別委員長

ある。

問 国保税の増税を考
えているか。

答 平成27年度は税率
を据え置く。

問 母子生活支援施設設置事
業について

答 事業の内容は。

問 DVなどの事情で
入所した母子に対して相
談や援助をしながら自立
を支援する施設であり、
入所に係る市負担分の費
用を計上したものである。

問 建設事業補助金1
億8,750万円の内容
は何か。

答 清心保育園の耐震
化及び増改築工事への補
助金である。財源は、国
からの補助金1億2,5
00万円があるので、市
の実質の補助金は6,2
50万円である。

保育園の民営化について

問 すもんこども園を
私立にすれば国や県の補
助金を受けられたのでは
ないか。

答 仮定の話だが、受
けられた可能性はある。

問 子育て支援センターにつ
いて

答 堀之内子育て支援
センターの機能移転によ
り、今後どう対応するの
か。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

た、本市ではどのような
対応をしているのか。

答 過去5カ年では増
加傾向にある。市では1
人でも多くの方が就職で
きるよう努力していきたい。

問 心の健康づくり推進事業
について

答 自殺率が県内でも
高い当市として予算が少
ないと考えるが、事業の
検証を行っているのか。

問 実際に対応する保
健師等の人件費を含めれ
ば、かなりの予算規模に
なる。毎年さまざまな角
度から検証を行っている。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

問 今年7月をめどに
機能を移転する。放課後
児童クラブは現在建設中
の堀之内小学校給食棟2
階に、病後児保育は小出
子育て支援センターに一
旦移し平成28年度に市立
小出病院内に移転する。

「食まちうおぬま」につ
いて

問 食でつながる元気
なまちづくり推進事業を
成長戦略として掲げてい
る。成長目標は何か。

答 コシヒカリに代表
される魚沼ブランドなど
の食をテーマとして、農
業、商業、観光、教育や
環境など様々な分野を結
びつけ、市民、農業、企業、
市全体を元気にしていく
ことが目標である。

問 自然環境保全事業について
対象地域と内容は。

答 地域は未定だが、
調査業務と概要書の作成
を行う。

問 今後も継続してい
くか。

答 平成27年度に報告
書を作成して終了予定で
ある。

問 足立区からの受け
入れにより交流を促進す
るとあるが、内容は。

答 10月に1泊2日で
福山新田の峠のふるさと
広場や浅草山麓エコー
ミュージアムにおいて、
地元の方との交流を含め
たツアーを計画している。

問 農業振興について
生産者米価の下落
が続く状況で、どのよう
な農業振興策を考え予算
化しているか。

答 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 2年前から取り組
み、PRイベントやHP
で広報している。レシビ
本の発行などで注目され
てきており、今後も力を
入れていく。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。



「食まちうおぬま」応援団長
米々(まいまい)じいちゃん

今後継続してい
くか。

答 平成27年度に報告
書を作成して終了予定で
ある。

問 足立区からの受け
入れにより交流を促進す
るとあるが、内容は。

答 10月に1泊2日で
福山新田の峠のふるさと
広場や浅草山麓エコー
ミュージアムにおいて、
地元の方との交流を含め
たツアーを計画している。

問 農業振興について
生産者米価の下落
が続く状況で、どのよう
な農業振興策を考え予算
化しているか。

答 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 2年前から取り組
み、PRイベントやHP
で広報している。レシビ
本の発行などで注目され
てきており、今後も力を
入れていく。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 市内6商工会の合
併に向けた市の取り組みは、
合併については市が
関与することは適当では
ない。

問 補助金は減額する方向か。

答 町村合併前に比べ段階的に減額してきた。今年度は前年度と同額だが、今後は予算編成時に決定していく。

問 地域産業活性化事業について

答 ビジネス交流会や子どもものづくり推進に関する予算は増やすべきではないか。

答 昨年度と同様の予算額であり、工夫した取り組みと効率的な運営で進めていく。

問 企業誘致について

問 企業の動向をどう捉え分析しているか。

答 交渉している企業では原材料や燃料が日本で調達できないところもあり、また、円安や消費税増税の影響が大きく先が読めない部分もある。

問 地下水保全事業について

問 条例が可決された場合、市民や業者はどう周知するか。

答 市報やホームページにおいて周知する。市の業者には、業者会の組織により周知を図りたい。

問 消費パイプについて

問 消費パイプや井戸の老朽化による修繕はどのようなランクづけで実施しているのか。

答 秋に点検し、優先順位をつけて改修している。

問 河川の除草について

問 毎年補正予算で減額しているが、水害対策のために予算どおり執行できないか。

答 県の事業を市が受託して行っているため、県の意向による。除草回数を増を要望している。

問 都市計画策定事業について

問 高額予算配分が続いているが、人口減少が顕著の中、現状に沿った計画とすべきではないか。

答 これまで用途地域と都市計画道路の見直しを行ってきた。今年度で一旦完了する。

問 住宅リフォーム助成について

問 地方創生の事業によるリフォーム助成を計画しなかったのか。

答 事業を見直す中で検討する。

問 防災士について

問 防災士の研修事業の目的と成果は。

答 資格取得後の更なる知識・技術のスキルアップを図りたく、5人程度計画している。

問 整備されるが、今後も増設していくのか。

答 今年度は1カ所で、これにより整備完了し、今後は増設はしない。

問 コミュニティFMについて

問 緊急告知ラジオを全世帯に無償貸与するとしているが、希望者への貸与でよいのではないか。

答 全世帯への貸与を基本とし、希望を聴取して配布する予定である。

問 ラジオ配布時の前後に丁寧な周知と利用の徹底を行う考えはあるか。

問 配布時に使用方法と利用の徹底を図り、市報やホームページ等で周知していく。

答 配布時に使用方法と利用の徹底を図り、市報やホームページ等で周知していく。

問 競技スポーツ支援について

問 オリンピックを目指す人材の輩出を予算の中で考えているか。

答 今年度に改訂するスポーツ振興基本計画の審議において検討する。

問 介護保険について

問 低所得者保険料軽減繰入金について、国・県・自治体の負担割合が決まっているが、政策的に基準額全体を引き下げることできないか。

答 違法とはいえないが、財政規律の保持の観点から適切な対応を行うよう国から通知を受けている。

問 国の通知を無視して一般財源から繰り入れた場合にペナルティーはあるのか。

答 明確にはわからないが、調整交付金等を減らされる可能性が考えられる。

問 水道事業について

問 施設改良で水道の低水圧が解消される地区はどこか。

答 吉田、七日市、七日市新田、井口新田、大塚新田の一部が対象である。

問 水圧上昇による漏水対策を進めているか。

答 優先順次の高い管路の更新を進めている。



定住自立圏構想を進めるのか



遠藤 徳一 議員

【答】 共通課題解決に向け南魚沼市、湯沢町との圏域で進める

問 市長から南魚沼市、湯沢町と広域連携を模索すると報告された。中心市ではなく近隣市となる

当市の発展的連携を考えると、社会基盤整備、社会保障、介護、医療、子育て、農産物のブランド化、森林観光などの地域資源の活用・発信、あらゆる分野において長岡市との連携も視野に入れるべきと考えるがどうか。

り妥当と考えている。新庁舎建設について

問 庁舎建設に対する市民の声は厳しい。市民に対し、庁舎機能や位置等に、どのような潜在能力や優位性があると訴え発信していくのか。

答 庁舎建設は単なる箱ものづくりではなく、新しいまちづくりを考え進める必要がある。位置については、さまざまな可能性を引き出せる適地を選定し、全ての市民が利用しやすく、気軽に立ち寄れる庁舎となり、さらに防災、まちづくりの拠点として整備したい。

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策について

問 プレミアム商品券による消費喚起、子育て支援、省エネルギー、住宅市場活性化など、地方の暮らしと経済、定住につながる支援だ。特に住宅産業は、あらゆる分野において支援につながる

が、新年度はリフォーム助成の予算が計上されなかった。居宅介護がいわゆる中、また定住につながるような住宅リフォーム助成を再度実施すべきと考えるがどうか。

答 リフォーム助成はこれまでの実績を評価した結果、新年度は予算計上しなかった。事業が必要かどうか検討する。

小出郷文化会館の業務民間委託を問う



佐藤 肇 議員

【答】 計画どおり住民主体の財団法人による運営を目指す

問 これまで18年間、小出郷文化会館は市直営で管理され、実行委員会方式による自主事業の企画運営などが内外から高い評価を受けてきた。この実績を踏まえ、今後の事業運営にどうつなげていこうとしているのか見解を問う。

1 小出郷文化会館の管理運営を民営化とする考え方に変わりはないか。
2 平成26年3月31日以前館長が退任し、4月1日から市民課長が館長を兼務する変則的な体制となっている。いつまでこの体制を続けるのか。
3 指定管理の受け皿として新たに財団法人の設立を模索していると聞くが、どのような骨子で考えているのか。
4 企画、マネジメント、舞台、音響、照明など専門的な技術を持った人材の育成は、民営化とは切り離し、平成27年度から先行して取り組むべきではないか。

立を模索していると聞くが、どのような骨子で考えているのか。

2 館長と課長の兼任を早期に解消し、会館立ち上げからの経過を踏まえ、適任者を任命できるように努力している。
3 住民主体の財団法人

を目標して取り組んでいく。

4 ホール運営や舞台芸術を総合的にマネジメントできる職員を行政機関の正職員として採用し養成することは難しい。専門的な学校の卒業生や経験者を非常勤職員として採用したり、民間委託に切り替えることで対応していきたい。

答 医療圏域や県の地域振興局、ハローワークなどは既に南魚沼地域と魚沼地域により編成されている。背景として共通課題解決のため最も合理的な枠組みと捉えられていることもあり、当面の連携の相手は南魚沼市、湯沢町が最も現実的であ

が、新年度はリフォーム助成の予算が計上されなかった。居宅介護がいわゆる中、また定住につながるような住宅リフォーム助成を再度実施すべきと考えるがどうか。

1 小出郷文化会館の管理運営を民営化とする考え方に変わりはないか。

2 館長と課長の兼任を早期に解消し、会館立ち上げからの経過を踏まえ、適任者を任命できるように努力している。



小出郷文化会館

一般質問 (通告順)

市立小出病院の診療体制を問う



森島 守人 議員

【答】 基幹病院と一体の診療体制として医療を提供する

【問】 地域医療の再編に伴う市立小出病院の機能は、当初の基本計画から大きく後退した。市民や患者に与える影響は大きい。なぜそうなったのか次の点を問う。

1 平成27年2月10日号の市報では、「精神科は基幹病院に集約する」としているが、具体的にどうなるのか。
2 産婦人科は、基本計画では正常分娩を行うとしていたが、実際はできないのか。

【答】 1 市立小出病院で週1回程度の外来診療を維持するため新潟大学や新潟県と調整してきた

が、精神科の入院・外来機能は全て基幹病院に移ることになった。患者の負担を軽減するため、公共交通の整備を検討している。

2 当初から「地元で産み育てる環境を確保する」として取り組んできたが、産科医師の不足から、大学の意向として分娩は全て基幹病院で扱うことになった。しかし、妊産婦健診は、基幹病院の産科医が小出病院に向いて行うこととしている。

【問】 地方創生を機に外部から人材を求めると

副市長の2人制を



市立小出病院 北面外観

も必要だと考える。合併後これまで1人体制としてきたが、地方創生、地方分権に対応するため2人制にしてはどうか。

【答】 市における重要課題が増えていることからトップマネジメントの強化の必要性は認識しており、1月に新たな政策参与を登用した。現状では副市長を2人配置することとは考えていない。

地方創生に取り組む市長の意気込みは



関矢 孝夫 議員

【答】 安心して暮らし続けられる環境を整える

【問】 安倍内閣の最大の課題は「元気で豊かな地方の創生」であり、国が熱意ある地方の創意工夫を応援するという地方創生がスタートする年だ。

国は「地域の実情に通じた現場の自治体が精いっぱい知恵比べをしてほしい」として、新年度予算で1兆円を計上している。人口減少を食い止め、いかに地域を元気にするか、地方の責任が重くなったといえる。
全国市長会の「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」の新潟県代表の委員である市長は、地方創生に対する強い思いがあると思うが、地方創

生に取り組む市長の意気込みを問う。

【答】 地方創生には、市の魅力や資源を生かした取り組みが必要と考えている。しかし、過度な自治体間競争は問題を広げる可能性もあり、互いに共存できる道を探りながら課題解決を進めていかなければならない。そして、次代を担う若者が、働き、子どもを産み育て、生涯安心して暮らし続けられる環境を整えていくことが重要だと考えている。



権現堂

地方版総合戦略の位置づけは



本田 篤 議員

【答】 市の政策の中核的な存在と位置づけている

問 1 地方版総合戦略は、市長にとつてどのような位置づけか。

2 過去の振興策の検証はどうか。

3 地方版総合戦略は、アイデア勝負な一面もある一方、特別な計画がわき出てくるものでもないと感じている。地域完結型経済活動と持続可能な政策などを掲げ、新たな時代に向けての豊かさを生み出すことが地方版総合戦略の要ではないか。

位置づけている。

2 所得倍増政策、日本列島改造論、ふるさと創生など、地方重視の政策が繰り返されてきたが、結果として東京一極集中や地方の衰退は止まらなかった。新しい国のかたち、地方のかたちを考

える必要がある。

3 市の資源を活用しながら、これまでの成長戦略を中心に、新たな地方のかたちを考

の割合、特にひとり親世帯は2人に1人以上の割合で子ども

の割合、特にひとり親世帯は2人に1人以上の割合で子どもの貧困があるという深刻な事態となつた。学校教育を担う立場として、早期における把握と確実な対応が求められていると考

【答】 家庭の経済状況と学力や高校進学などが連動しないように、学校の取り組みをさまざま観点で支援していく。

【答】 1 人口減少問題

対策と、地域資源を活用した産業おこしを早期に実現するためのエンジンとして、中核的な存在と

子どもの貧困の実態把握と教育支援について

【問】 厚生労働省の調査によると、約6人に1人



市民運動会を開催してはどうか



志田 貢 議員

【答】 今後の課題とし、地域での運動会を支えていく

【問】 1 健康増進、世

代を超えた交流、コミュニケーションの結束など、メリツトが大きい市民運動会の開催を提案するがどうか。

2 「2030年冬季オリンピックを新潟に」という声が国会議員や地方議員から出てきているが、どう受け止めているか。自治体の代表として声をあげてみないか。

は、市民の機運の高まりはもとより、競技施設やインフラ整備において課題が大きく、現状では極めてハードルが高い提案だと捉えている。

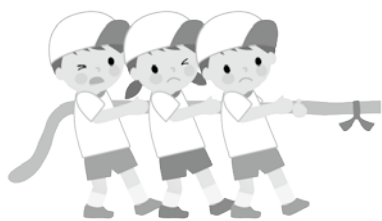
【答】 シティプロモーションの取り組みを

【問】 観光、産業などの地域資源を活用し、市内外に発信していくシティプロモーションに取り組む自治体が増えている。まずは、市民が魚沼市に誇りを持てる意識の醸成をし、その想いを市外に発する、そんなプラス思考のらせん階段を昇るようなシティプロモーション

ンに取り組んでみてはどうか。

【答】 シティプロモーションの取り組みは有効と考

えませんが、計画倒れにならないよう、まずは地域や事業所、行政が一体になり取り組みとする素地をつくりながら、前向きに検討していく。



一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

魚沼市創生策の取り組みを問う



佐藤 敏雄 議員

【答】 少子化対策を中心に取り組む

【問】 1 魚沼市は、新年度の重点施策として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に積極的に取り組むとしているが、具体的な内容を問う。

2 平成27年度から仕組みが簡素化される「ふるさと納税制度」は、近年マスコミ等で特典が注目を集め、寄附額が住民税を上回る自治体が全国で4カ所も出ている。当市も魚沼の特産品を集めたカタログ「魚沼まるごと市場」を当市出身者や友好都市に広く積極的にPRすることで、地元産物の売り上げに大きく貢献できる市の財源確保にもつながると思うがどうか。

2 5万円以上の寄附者に対して「魚沼まるごと市場」を活用している。在京郷人会や友好都市のイベントなどを活用し、魚沼市応援隊を増やしていきたい。

健康寿命を延ばす取り組み策を問う

【問】 1 厚生労働省の2013年発表によると、平均寿命と健康寿命との差は男性が9.02年、女性が12.4年と大きい。ため、介護や医療に負担が急増している。医療や介護に重点を置く前に、健康増進に力点を置くことが医療費の低減につながると思うがどうか。

2 健康寿命を延ばすためには、ボランティアを含め働く場を提供することが一番と考える。冬期には除雪などに地域コミュニティで取り組み、労働活動の対価は地域通貨などを考えてはどうか。

3 保育所と老人ホームの併設で効果を挙げている自治体があると聞くが、当市も考えてはどうか。

【答】 1 健康増進により健康寿命を延ばし、医療・介護の負担軽減につながることを認識し取り組んでいる。

2 一部のコミュニティ協議会や自治会では、除雪組合を結成して地域で除雪を行っている。地域通貨は今後の課題だが、こうした取り組みを広げていきたい。

3 併設は考えていないが、交流事業を行ってきたい。

人口減少問題と地方創生を問う



岡部 計夫 議員

【答】 少子化対策を中心に予算計上し実施していく

【問】 1 2015年は地方創生元年といわれている。東京一極集中の現況に歯止めをかけ、定住人口を増やすことが重要と考えるが、市の具体的な政策は何か。平成27年度予算に入っているか。

2 「ふるさと回帰センター」などの連携により、都内に在住の約30%の学生や田舎に魅力を感ずる若者のU・Iターンを促進する政策は考えているか。

また、「まち・ひと・しごと創生」に関連した国の交付金事業を今年度の補正予算として提案したい。

【答】 1 防災士は80名いる。新年度は新たに防災士育成事業補助制度を設け、防災士のいない自主防災組織を中心に補強・育成していく。

2 今後はU・Iターンの相談窓口での対応にとどまっているため、より実効性のある対策を講じていきたい。

防災について

【問】 1 ここ10年間で中越地震や自然災害で被災したことにより防災意識が高まっているが、防災士は現在何人いるか。

2 地域や学校教育における防災訓練の実施状況を問う。

【答】 1 防災士は80名いる。新年度は新たに防災士育成事業補助制度を設け、防災士のいない自主防災組織を中心に補強・育成していく。

2 地域や学校教育における防災訓練の実施状況を問う。

【答】 1 新年度は不妊治療費助成の拡大、中学生までの入院医療費無料化、結婚支援策などに取

斎場工事施工監理業務はなぜ随意契約か



大平 栄治 議員

答 実施設計業者が行うことで完成度を高めるためである

問 1 平成26年7月4日に斎場の施工監理業務委託が実施設計業者と

2, 354万円余りで締結されている。魚沼市の財務規則では、通常50万円以上の物件は入札することになっている。随意契約とした理由は何か。

額が正しいものとした場合、その金額は1,050万円となる。随意契約額2,354万円の根拠がどこにあるのか。

2 実施設計業務は、設計図書を含む報告書が納期までに提出され、滞りなく業務が履行されたことを確認している。随意契約とした理由は先の答弁のとおりである。

答 1 実施設計業者が施工監理を行うことで、実施設計による完成度としてクオリティの高いものが期待できる。

3 国土交通省が定める積算基準等に基づき算出しており、契約金額は予定価格の範囲である。

3 施工監理費は実施設計業務費の30%程度といわれている。市の予定金額が正しいものとした場合、その金額は1,050万円となる。随意契約額2,354万円の根拠がどこにあるのか。



斎場建設工事現場

所信表明を問う



森山 英敏 議員

答 「食」や「豊かな自然」を成長戦略として取り組む

問 国は、地方創生のために人材と予算を確保するとしているが、これらを活用して地方創生を成し遂げるには、その地域の実情に合わせた政策立案能力が求められている。多くの議員がこのことについて一般質問で取り上げ、提言をしているが、残念ながら前向きな答弁はないと感じる。

政策を今こそ考え、実行に移す仕組み。それが今政治に求められていると思うが、市長の見解を問う。

「産業は福祉の糧」であることを念頭に、地元資源を最大限、世に売り出していくことが当面の課題と考えている。今後、第2次総合計画において未来構想を議論していきたい。

合併から10年が過ぎ、この節目となる平成27年度で新たなまちづくりの将来構想を提案しながら、新庁舎も合わせて夢のある政策を期待する市民の声は多いと聞く。市民が安心して生活できる仕組みや、若者が夢をもてる



一般質問 (通告順)

魚沼市版「地方創生」について問う



富永三千敏 議員

答 本市の魅力を生かしながら取り組む

問 政府は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」を示し、「ひととしごと

の好循環づくり」と「好循環を支えるまちの活性化」を目指す大きな4つの基本目標を掲げ、それを実践し成果を上げるための補助事業を提示している。

そこで次の点を問う。

1 市長の所信表明での魚沼市の成長戦略実践のためにも、補助事業を実施するべきと考える。政府のいう地域産業の強化、人材の還流、地方拠点強化、若者雇用対策の推進、結婚・出産・子育て支援、小さな拠点の形成などの

事業に合致するもので、現在当市で計画している

事業の発展形や新規事業をつくり、手をあげる考えはないか。

2 新規補助事業は、1年目は比較的簡単で2年目以降はより難しくなる。また、補助事業の実施は財源確保と同等の意味があるので早めの検討が必要であるがどうか。

答 1 地方創生について、それぞれの地方

が取り組むべき事業である。本市の課題を認識したうえで魅力を生かしながら取り組む必要がある。既存事業や新年度事業を組み入れるかどうかは魚



尾瀬(大江湿原)

沼市総合計画との整合性を図りながら検討する。

2 地域再生法に照らしながら、補正予算で計上できるように検討する。

魚沼市非正規職員の待遇を問う



大平 恭児 議員

答 処遇の改善は行っている

問 現在の非正規職員の置かれている状況について

の基本的な認識を問う。

答 臨時・非常勤職員は補助的、産休・育児等の代替補助職員であり、勤務条件が正規職員とは異なるが、処遇は改善を行ってきた。特に女性が働きやすい職場となるように努め、契約更新

の時には本人の希望を第一に考え、雇用継続の観点から勤務実績に応じ任用している。

原発再稼働について

問 再稼働の根拠となる「地元同意」について、

原発の危険性を考えれば立地自治体と県の判断だけでなく、少なくとも30

km圏の周辺自治体を含めることを県に働きかけるべきではないか。

答 UPZ(緊急時防護措置を準備する区域30km圏)の中の自治体に対し安易な権限付与は行うべきでなく、福島原発事故に見られる過酷事故が示しているように被害は広範囲に広がるのが想定され、その影響の大きさを鑑みれば安全性の判断は国において示されるべきである。

自治機能について

問 市長の所信でも新年度は「地方創生元年」と位置付けており、真の意味で自治体のあるべき姿が問われている。広大な魚沼市の地域の自治機能をどう構築していくのか。

答 「地域のことは地域で解決する」という住民自治の本来の自治機能を取り戻し、より広範な地域と協力関係を構築するため、コミュニティ協議会の設立や運営のための支援を行うなど、地域における自治機能の維持発展のために取り組んでいきたい。

庁舎建設候補地は透明性の高い選定を



渡辺 一美 議員

答 市民との意見交換、情報提供を基本として取り組む

問 建設候補地の選定作業に取り組み、「庁舎再編基本計画」策定に着手しているが、次の点を問う。

1 「庁舎再編基本計画」と「公共施設等総合管理計画」の整合性をどうするののか。

2 建設候補地の選定に当たっては、市民参加と情報公開の徹底・より透明性の高い公平な業者選定方法で実施すべきと考えるがどうか。

情報提供を基本として取り組んでいく。

「放課後子ども総合プラン」の推進について

状況はどうなっているのか。
3 今後どのような取り組みを考えているのか。

答 行動計画は策定していないが、平成25年度から堀之内小学校区において、放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携に取り組んでいる。

1 公共施設白書を踏まえ、既存庁舎の利活用方針も含めて新庁舎建設基本計画をまとめる。

2 市民との意見交換や

答 1 公共施設白書を踏まえ、既存庁舎の利活用方針も含めて新庁舎建設基本計画をまとめる。

2 「放課後子ども総合プラン」行動計画の策定

問 厚生労働省と文部科学省は、「放課後子ども総合プラン」をまとめ、全国の自治体に通知し、各自治体に対し、行動計画の見直し、策定を促している。そこで、次の点を問う。

1 魚沼市は、平成19年に策定した「放課後子どもプラン」をどのように行動計画として策定し、推進してきたか。

行動計画は策定していないが、平成25年度から堀之内小学校区において、放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携に取り組んでいる。しかし、放課後児童クラブに所属して放課後子ども教室に参加する児童が極めて少ないことから、今後のあり方を見極めていく。

何を熟慮して新庁舎建設に舵を切ったか



大屋 角政 議員

答 選挙公約や、現在の市の状況を考えた結果である

問 1 所信表明では「熟慮を重ねた結果、新庁舎建設の方向に大きく舵を切った」としているが、どのような熟慮を重ねたのか。

2 単なる箱ものづくりではなく、まちづくりや財政の観点からも慎重に考えなければならぬが見解を問う。

住宅リフォーム助成の復活を

問 新年度予算は、住宅リフォーム助成が削除されたが、その理由は。

答 これまでに一定の成果があり、予算に残が出る状況となったため、一時休止する。

答 1 新庁舎建設の背景は、財政指標の改善、合併特例債の期限延長、防災拠点としての庁舎の重要性が再認識されたためである。こうした状況変化のほか、「庁舎を造らない」としてきた経緯もあり、自問自答してきた。

2 将来のまちづくりの中核的施設となるよう検討する。

問 特養等施設への介護報酬の引き下げなど、多くの問題点があるが、特に第6期計画は特養の増床計画が盛り込まれていない。入所希望の待機者が多い中で、なぜできないのか。

答 在宅サービスの充実や、住まいとしての認

知症対応型共同生活介護サービスの充実などの基盤整備をすることとし、これらの進捗状況を踏まえたうえで引き続き特別養護老人ホームの検討をする必要がある。

建退共制度の周知徹底を

問 この制度は労働者がいつ、どの現場で働いていても、働いた日数分の掛金が全部通算され退職金が支払われる仕組みになっている。市が発注した場合、市は厳格に元請け・下請け業者が守っているか確認する義務がある。末端の労働者に証紙が張られているか調査確認をしているか。

答 適正に調査、確認を行っている。

自治体消滅論と地方創生政策を問う



下村 浩延 議員

答 し、魚沼市版総合戦略を作成し、具体策を示していく

問 1 人口減少による「自治体消滅論」に衝撃が走った。人口減少の厳しい条件下で、最も有効な対象に資源を集中する。これは農山村消滅の危険な議論だ。人口減少問題には地域全体を連携循環させる仕組みを作り、集落の持続可能な施策の実施が必要と考えるがどうか。

ることと考えるが市長の見解を問う。

3 小さな拠点整備として大都市・近隣市から魚沼市、特に農山村へ居住してくれる魅力ある施策を実施する必要があるのではないか。

答 自治体消滅論は、最悪のシミュレーション

として受け止めるが、このような事態とならないよう実効性ある対策が求められると認識している。次代を担う若者が働き、子どもを産み育て、安心して暮らし続けられる環境をしっかりと整える必要がある。新年度に魚沼市版総合戦略を作成し、施策の中身を明らかにしたい。

2 若い世代の就労・結婚・子育ては、地方中核都市への集積の構築と出生率の低下を経済的問題としている。出生率を上げるには家族・地域全体で子育てを楽しめる環境が大切で、経済と暮らしがバランスよく構成され



堀之内十五夜祭

新斎場建設地の廃棄物について問う



岩井富士夫 議員

答 産業廃棄物だと思われる

問 1 建設地から出たごみを産業廃棄物として認識しているか。産業廃棄物であれば当然それなりの機関に届け出るのが先ではないか。

2 誰が捨てたか調査したのか。

2 全体説明会をしないとするならば、いま一度市民にアンケートを実施すべきと思うがどうか。

3 斎場の実施設計業務委託を入札にしながら、なぜ施工監理を随意契約にしたのか。

4 平成26年7月4日である。

3 新庁舎建設市民検討委員会を設置する考えはないか。

4 業者との施工監理契約年月日はいつか。

5 契約期間平成26年7月4日から平成27年12月25日までの540日間、契約額2,354万4千円、斎場建築工事及び電気設備工事、機械設備工事の監理業務としている。

2 アンケートは実施しない。市民への情報提供と対話によって判断することが妥当と考える。

5 施工監理契約書の内容はどうなっているか。

6 施工監理費の内訳はどうなっているか。

3 市民検討委員会の設置目的が「新庁舎建設の是非」か「新庁舎の機能や規模」なのか不明であり、今のところ考えていない。

答 1 産業廃棄物だと思われる。
2 旧地権者への聞き取り調査では特定できなかった。
3 実施設計の意図を正

問 1 今回で地域説明会を終了とするのか。

新庁舎建設計画について

保育園の統合・民営化は進めるな



高野甲子雄 議員

答 民営化により多様な保育サービスが提供できる

問 児童福祉法第24条の条文が「市町村は保育所に入所させて保育する措置をとらなければならない」から「市町村は申し込みがあったときは」と「措置」から「申し込み」との表現に改正となった。

1 スに進められるとの理解でよいか。

2 人口減少、少子化が進む市にあっては民間運営での厳しさが推察される。市が責任を持って保育環境の整備で地域の人口増加策に貢献する方向で進めるべきと考えるが、市長の所見を問う。

3 人口減少、少子化が進む市にあっては民間運営での厳しさが推察される。これによって保護者の就労支援にもつながり、人口減少対策のひとつになる。民営化は、市の基本方針案を策定し取り組んでいく。

問 1 市の重要課題は、企業誘致や地場企業の育成、地域資源を活用した6次産業化等で雇用を確保し、人口減少に歯止めをかけることだ。国も人口減少対策に取り組んでいるが、米価下落やTPP、農協改革など、今の政策では人口減少を止めるのは難しいのではないか。市長はこうした政策をどのように認識、分析しているのか。

2 人口減少を食い止める地域振興を図るためにも、市の伝統工芸の「手すき和紙」の振興、支援を提案するが、見解を問う。

3 伝統産業の和紙づくり体験などを通して、故郷を愛する気持ちが育まれ、故郷を離れても、ふるさと納税やUターン者が増えると考ええる。そのためにも、全小中学校で和紙による卒業証書を作成してはどうか。



星 吉寛 議員

答 農業や伝統産業の保全、発展に努めたい

1 国の制度を最大限活用しながら、6次産業化、高付加価値化の推進により持続可能な農業の発展に努める。

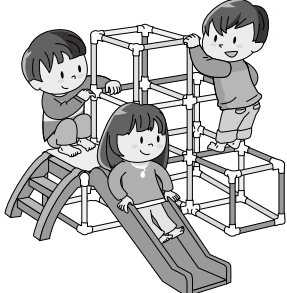
2 市内でつくられている「大沢和紙」は、後継者対策を含めて厳しい生産環境にある。こうした伝統産業の保全、振興の取り組みを検討していきたい。

3 可能な学校から和紙

答 1 市町村が保育を行う義務があることに変わりはない。今後も行政として保育の責任を果たしていく。

2 児童福祉法の改正により、これまでの運営主体や運営方針が変わることはない。

3 保育園の民営化によ



一般質問 (通告順)

1 「市町村の保育実施義務はなくなった」と解釈しているのか。

2 現保育施設の運営主体、運営方針は現状をベ

り、休日保育や長時間の延長保育など保護者のニーズに合わせた多様な保育を迅速に行いやすくなる。これによって保護者の就労支援にもつながり、人口減少対策のひとつになる。民営化は、市の基本方針案を策定し取り組んでいく。

2 人口減少を食い止める地域振興を図るためにも、市の伝統工芸の「手すき和紙」の振興、支援を提案するが、見解を問う。

3 伝統産業の和紙づくり体験などを通して、故郷を愛する気持ちが育まれ、故郷を離れても、ふるさと納税やUターン者が増えると考ええる。そのためにも、全小中学校で和紙による卒業証書を作成してはどうか。

3 可能な学校から和紙

総務委員会報告

1月22日

1 市税の徴収等について

人と20名増加の計画とした要因は。

問 相続放棄した事例はあるか。

答 今まで退職者の3割程度を採用してきたが、このままだと年齢構成に

答 相続放棄すると納税義務者がいなくなり、即時欠損となる。平成25年度は即時消滅が4件、300万2,000円あった。

問 平成26年度は電話催促により一定の効果があつたとしているが、その詳細は。

答 そのとおりである。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 医療職については、4月から医療公社の運営となるため計画から大幅に減るのか。

問 平成26年度は電話催促により一定の効果があつたとしているが、その詳細は。

答 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

問 平成25年12月現在で市民税の徴収率は上がっていないが、ほかの税目では約1・7%上がっているものもある。顕著に現れているのが国保税で、現時点で1%上昇している。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

をきっぱり中止すること
を求める意見書の提出を
求める「請願」について

※可否同数(3対3)となり、委員長裁決により不採択と決定。

2 議案第17号

魚沼市文化会館条例の一部改正について

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

3 議案第22号

魚沼市只見線にみんなの手をふるう条例の制定について

問 J R只見線全線開通に向けて応援するために

も非常にいい条例だ。早く

急に積極的に取り組む必要があるが、具体的に検討しているか。

答 福島県内の只見線沿線自治体と魚沼市で構成する只見線活性化対策協議会を中心に連携して取り組んでいく。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。

答 県内の大学の准教授や、演劇合宿等で高校生に指導いただいている先生などをお願いできればと考えている。

問 現在の顧問に代わりアドバイザーを置くという改正だが、対象者のめどはあるのか。



只見線

答 第3セクターの鉄道だとかかなり自由なことができるが、JRでは制限がある。ただ、JRも季節ごとの臨時列車を出し

PRもしているし、撮影スポットも有名だ。それらをもっとPRできるように検討したい。

※原案可決すべきものと決定。

福祉文教委員会報告

2月5日

1 新斎場建設事業について

問 地質調査報告書ができた時点で杭打ち工事の増額がわかっていったのか。

答 どの程度必要かまではわかっていなかった。

問 工事中に発見されたごみの対応はどうなるか。

答 投棄されたごみは、瑕疵担保責任として法令に基づき対応する予定である。

2 子ども・子育て支援事業について

問 堀之内なかよし保育園の規模が大きいという

意見があるがどうか。

答 市内で一番園児が多い保育園だが、施設面ですぐれている点もあり、工夫して保育を行っている。

問 子育て支援センターは重要な施設であり、子育ての拠点でもある。1カ所に集約するのではなく、さらに整備すべきではないか。



堀之内なかよし保育園

答 今後は小出子育て支援センターぱびぷを拠点として、各地域にある保育園、幼稚園がこれまで以上に子育て支援機能を担っていく。しっかりと市民に周知し、職員の資質も高めていく。

答 断じた。
※賛成多数で原案可決すべきものと決定。

2 議案第33号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

3月2日

1 議案第27号

魚沼市介護保険条例の一部改正について

問 介護の認定率が第一期に比べると約9%上がっているが、これを減らす対策が重要ではないか。

答 介護予防事業が重要であり、これからも取り組んでいく。

問 保険料が現在より900円上がる改正だが、負担感が大きいのではないか。

答 基金の取り崩しも含め検討したが、制度を維持するうえでこの金額でお願いするしかないかと判

育的大綱に市長の考え方が反映される。
問 責任の所在はどうなるのか。
答 これまでは教育委員長が教育長が明確ではなかったが、法令上、教育長が責任を持つことになる。

3 議案第44号

魚沼市斎場外構工事請負契約の変更について

問 工事中に発見されたごみの処理費も増額工事費に含まれているが、仮に相手方に処理費を請求する場合は、決算時にわかるように表示されるか。

答 市が発注した工事に係る費用は工事請負費として、相手方への請求額は収入の部分で表記されることになる。

問 財源の変更はあるか。

答 ごみ処理費については起債ができない。

※賛成多数で原案可決すべきものと決定。

4 新斎場建設事業について

執行部から建設地の地質調査成果報告書が提出され、質疑を行った。

問 当初予定していた工事費が大幅に増額しているが、位置を選定する判

断材料として地質調査を行っていたのではないか。井戸の深さ、本数は規制しない。

答 斎場という施設の性質を考慮し、まずはふさわしい位置を決定する必要がある。委員会でも現地視察のうえ現在の位置を選定いただいた。地質調査は建物の設計段階において必要な資料である。

産業建設委員会報告

3月3日

1 請願第1号

農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願

農協、農業委員会が改革なしの現状のままでは、日本の農業存続は難しいが、先に政府と農協中央会で一定の話し合いが付いているとして、全会一致で不採択とした。

問 何を持って地下水の保全を図るのか。

答 新規の井戸掘削を許可制とする。消雪井戸の場合、申請により敷地または建物の面積に応じ、採取可能な保全許可水量を決定しポンプ口径を決定する。

可水量を決定するため、井戸の深さ、本数は規制しない。

問 既存の井戸やポンプはどうなるのか。

答 条例の施行（平成27年10月1日を予定）までに届け出れば、設置されているポンプ口径まで許可を受けたものとみなす。平成22年度に実施した井戸アンケート調査の結果も届け出の際に使えるようにしたい。届け出は簡単な様式を考えている。

問 事業用など大量取水の規制や対策を考えているのか。

答 特別許可となる場合は、地下水対策委員会では、地下水対策委員会で調査・審議し、周辺への影響を考慮した中で採取水量の制限や不許可を判断していく。

問 井戸の深さ、本数は規制するのか。

答 敷地面積等で保全許可

※原案のとおり可決すべきものと決定。

2 議案第42号

魚沼市地下水保全に関する

魚沼市地下水保全に関する

魚沼市地下水保全に関する

魚沼市地下水保全に関する

地域医療対策 特別委員会報告

2月27日

1 議案第38号

魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

〔問〕 精神科外来ができない。精神科外来ができない理由は何か。

〔答〕 大学や基幹病院と協議を続けたが、精神科医師が少ないことから精神科は基幹病院に集約することになった。

〔問〕 堀之内病院の一般病床は現在34床あるが、4月以降はどうなるか。

〔答〕 3月31日に廃止され、療養病床50床が残る。

〔問〕 一般病床の入院患者はどうなるのか。

〔答〕 3月31日に小出病院に転院搬送する。

※原案可決すべきものと決定。

2 医療再編の経過等について

〔問〕 小出病院の精神科外来はできないのか。

〔答〕 精神科は、一般病床の入院患者が精神科領域の症状が現れた場合の対

別に11名確保した。
〔問〕 堀之内病院の医師数はどうなるのか。
〔答〕 4月から療養病床だけになるので2名必要となる。実際は応援の医師を含め常勤換算で3名を少し欠ける程度となる。

〔問〕 医療情報システム「うおぬま米ねっと」の整備状況はどうか。
〔答〕 堀之内病院、診療所を含め、現在端末機の整備を進めており、年度内に完了する予定だ。

〔問〕 小出病院玄関前のタクシー、バス等の乗降場所の整備はどうか。
〔答〕 整備することとしている。

〔問〕 小出病院の内視鏡外来はどうなるのか。
〔答〕 実施できる予定だが、基幹病院と調整中だ。

〔問〕 小出病院の内視鏡外来は、どうなるのか。
〔答〕 実施できる予定だが、基幹病院と調整中だ。

〔問〕 小出病院の内視鏡外来は、どうなるのか。
〔答〕 実施できる予定だが、基幹病院と調整中だ。

〔問〕 小出病院の内視鏡外来は、どうなるのか。
〔答〕 実施できる予定だが、基幹病院と調整中だ。

〔問〕 小出病院の内視鏡外来は、どうなるのか。
〔答〕 実施できる予定だが、基幹病院と調整中だ。

議会改革特別委員会

1月27日

1 議案の公開について

4月のホームページのリニューアルに合わせて議案一覧表、議決結果、個人の表決の結果を公開する方針とした。議案について今後、段階的に公開を目指すため検討することとした。

2 魚沼市議会政務活動費の運用指針について
政務活動費の用途について透明性を確保するた

めに、新たな報告様式として支出内訳書等が定められたので、具体的な支出項目の基準等を定める政務活動費運用指針を6月までに作成することとし検討を進めた。

3 今後の取り組みについて
議会基本条例に定める議会の活性化のための方策等について、引き続き調査検討することとした。

●市の人口を減少させないための政策が必要だ。交流人口の増大だけではなく出生率の増加といった文言がほしい。

3 施策の大綱について
●自給自足、地産地消を基本にまちづくりをするために、市民に食のあり方も含めて生活様式を変えるくらいの意識を持たせることが必要ではないか。「地産地消の推進」や「内需向きの経済志向」という文言を入れてほしい。

●「人が集い、学び、支え合うまち 魚沼」はネガティブな感じがする。

総合計画特別委員会

1月9日

第二次魚沼市総合計画

基本構想原案(素案)について委員間で自由討議を行い、次のとおり意見をまとめた。

1 本市をめぐる状況について

●今まで以上に自己決定、自己改革が求められ、自治体から提案がなければ予算もつけないという

が国の基本的な地方創生の考え方だと思う。地方交付税が通減する中で今後10年間の総合計画となる。その厳しさを自覚しなければならない。

2 人口減少や人口構造の変化について
●市の人口を減少させないための政策が必要だ。交流人口の増大だけではなく出生率の増加といった文言がほしい。

「支え合うまち」を「か

がやく 雪のくに」とし
て、外に広げて発信して
いくような明るいキャッ
チフレーズがほしい。

4 生活基盤について
高め、共感が得られる文
言にしてはどうか。

●生活基盤は、道路やラ
イフラインだけではなく
働く場、住居、教育、そ
して人がいてこそその地域
といったことを含めて生
活基盤だという捉え方を
してほしい。

5 健康・福祉について
●「地域全体で支える環
境を整える」とあるが、
行政もしっかりと支える
ということから「まち全
体で支える環境を整え
る」とした方がいいので
はないか。

6 産業について
●地域資源をどう利用し
ていくのかという部分を
ものづくりにつなげてい
くために、この中に「も
のづくり」という項目を

入れてほしい。

●「商工観光業の競争力
強化」と競争を前面に出
すより、農林業の振興の
ように活性化や発信力を

7 市民協働・自治体運
営について
●住民ひとりひとりのサ
ポート役である自治体運
営だということがわかる
ような文言がほしい。

●選択と集中だけでなく、
自ら予算を獲得し施策の
実現のために全力を尽く
すことが必要だ。国や県
の補助金も含め自主財源
をどう生み出していくの
か、市民の知恵を集めて
やっていく必要がある。

庁舎再編整備 特別委員会報告

1月9日

新庁舎建設候補地エリ
ア検討図追加資料(都市
計画図・ハザードマップ・
市有地など)について説
明を受け、質疑を行った。

3月3日
市民説明会について説
明を受け、質疑を行った。

2月中旬から旧町村
ごとに6会場で行いたい。
ごとの6会場で行いたい。

市民説明会の実施方
法は。

2月20日
市民説明会について説
明を受け、質疑を行った。

市長の方針変更に対
する政治的批判が多く
あったが。

既存庁舎で提案した
が議会で否決された。そ
の後、防災拠点としての
必要性や合併特例債の延
長などを総合的に勘案し
ながら、熟慮して新庁舎
建設に方針変更した。政
治責任は残された任期の
中で果たしたい。

市民検討委員会の設
置を求める声もあるが。

市長と議会が住民の

代表であり、そこで議論
エリアと説明したが少し
し、判断をすることだと
考える。以前の庁舎再編
している。

新庁舎建設のメリッ
ト・デメリットを示すべ
きではないか。

基本構想(案)の説
明をした。詳しい内容は
今後明らかにする。

候補地エリアの説明
が不十分ではないか。

梨川、関越道に囲まれた

候補地エリアの図

消防庁舎

破間川

関越自動車道

国道17号

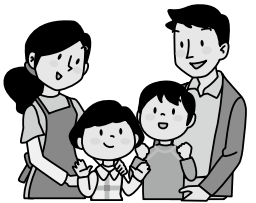
小出駅

魚野川

国道352号

小出庁舎 佐梨川

新庁舎建設候補地エリア内



市民の声

私の天国

和田 岡部 清さん

平年4メートルの豪雪地の二分の生活に耐え切れず、今、旧広神村和田の市の福祉施設、高齢者生活支援ハウスでお世話になっている。

ここへ来て6カ月近くになる。環境にも慣れ落ち着いてきた。8畳1間バス、トイレ付きの1人暮らしである。

1人だから静かである。私は、本を読んだり詩のようなものを書くのが好きだ。本を読んでいる眠たくなれば、いつでもコタツに潜り込んで眠られる。目が覚めればまた読んだり書いたりすることが出来る。私にとってまさに天国である。

でも時々思う。働きもしないでこんな天国のような生活に甘んじていてよいのだろうか。でも8歳を過ぎると、働きた

くとも足腰が痛くてだめだ。今までは自分なりに精いっぱい働いてきたのだから、まあいいかと自分に言い聞かせている。こんな生活ができるのも、魚沼市が福祉政策に力を注いでくれていたからだと感謝している。

今、魚沼市で80歳を過ぎて行き場を失って福祉施設を求めている人たちがたくさんいると思う。このような人たちは、魚沼市だけでなく全国津々浦々に広がっていると思う。このことを忘れないでほしいと思う。福祉国家を標榜する国政の大きな課題でもあると思う。殺傷用具をつくる余裕があったら福祉に生かしてほしい。

開かれた議会を目指す魚沼市議会としてネット配信や議会だよりの発行も行っていきますが、夜間開催や休日開催の検討をしています。また、市民に対して「市議会への関心状況」や「市議会だよりの閲読状況」「インターネット録画映像配信の視聴状況」などをアンケート調査をしてみたいか、今後の議会運営・議会改革の参考になるのではないかと思います。

魚沼市議会を初傍聴
上折立 田淵 丈洋さん
昨年、市議会を初めて傍聴しました。議場に入

って思ったことは、傍聴者が私を含め4名しかおらず、傍聴者の少なさに驚きました。平日の議会のためか、傍聴者に若者はおりませんでした。本来なら、市民の代表の議員が活躍する場なので、各年代層の傍聴者がいるのが理想ではないかと感じました。

開かれた議会を目指す魚沼市議会としてネット配信や議会だよりの発行も行っていきますが、夜間開催や休日開催の検討をしています。また、市民に対して「市議会への関心状況」や「市議会だよりの閲読状況」「インターネット録画映像配信の視聴状況」などをアンケート調査をしてみたいか、今後の議会運営・議会改革の参考になるのではないかと思います。

開かれた議会を目指す魚沼市議会としてネット配信や議会だよりの発行も行っていきますが、夜間開催や休日開催の検討をしています。また、市民に対して「市議会への関心状況」や「市議会だよりの閲読状況」「インターネット録画映像配信の視聴状況」などをアンケート調査をしてみたいか、今後の議会運営・議会改革の参考になるのではないかと思います。



ホームページをリニューアルしました

新たに議案一覧表と議決結果、委員会会議録を公開しています。魚沼市議会ホームページにアクセスいただき、ぜひご覧ください。



「市民の声」の原稿を募集します

● 字数3500字程度
● タイトル
● 住所・氏名
● (匿名での掲載はできません。)

● 顔写真を同封のうえ、お寄せください。
● (顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)

送り先
魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉 1488番地1)

議会を傍聴してみませんか



市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。
日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとかき

春の日差しが降り注ぎ雪解けがどんどん進んでいる。この雪は長い間人々の生活を苦しめてきた。しかし、私たちの知らないところで無数に自然の循環が行われていることをもっと貪欲に学ぶことが必要ではないかとこの山のように積もった雪が日々解けていく様を見ながら思う。

魚沼市が誕生して10年と歴史は浅いが、私たちがこれから生き抜くために世の中のことを深く掘むことが大切だと感じる。表面の知識だけではなく、消し飛んでしまう。今こそ、地域の歴史、日本の歴史に正面から向き合うことで、「真理」を探りそれを生かすことが進むべき道ではないか。魚沼市の未来のためにも、学び、学び、さらに学んで行きたいと思う。
(大平恭児)